

業 務 委 託 契 約 書 (案)

- 1 業務の名称 食品ロス削減推進計画に係る実態調査業務
- 2 委 託 期 間 令和__年__月__日から令和7年11月28日まで
- 3 委 託 料 金 _____円也
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 金 _____円也)

上記業務について、委託者 福島県 を甲とし、受託者 _____ を乙として、次のとおり委託契約を締結する。

(委託業務の仕様等)

- 第1条 乙は、別記2「仕様書」に基づき、頭書の委託料（以下「委託料」という。）をもって、頭書の履行期限（以下「履行期限」という。）までに頭書の委託業務（以下「委託業務」という。）を完了し、仕様書に示した成果品（以下「成果品」という。）を甲に提出しなければならない。
- 2 前項の仕様書に明記されていない仕様があるときは、甲乙協議して別に定めるものとする。

(契約保証金等) (注：乙の契約保証金免除資格の有無により条文が異なる。)

- 第2条 甲は、福島県財務規則（昭和39年福島県規則第17号）第229条第1項第__号の規定により乙が納入しなければならない契約保証金の納付を免除する。
- 第2条 契約保証金は金_____円とする。

(権利義務の譲渡等)

- 第3条 乙は、この契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、あらかじめ、甲の承諾を得た場合は、この限りでない。
- 2 乙は、成果物（未完成の成果物及び業務を行う上で得られた記録等を含む。）を第三者に譲渡し、貸与し、又は質権その他の担保の目的に供してはならない。ただし、あらかじめ、甲の承諾を得た場合は、この限りでない。

(一括再委託の禁止)

- 第4条 乙は、委託業務の全部を一括して第三者に再委託し、又は請け負わせることができない。ただし、委託業務を効率的に行う上で必要と思われる業務については、あらかじめ甲と協議の上、業務の一部（総事業費の5割以下）を委託することができる。
- 2 乙は、委託業務の一部を再委託するときは、再委託した業務に伴う当該第三者（以下「再委託者」という。）の行為について、甲に対して全ての責任を負うものとする。
- 3 乙は、委託業務の一部を再委託するときには、乙がこの契約を遵守するために必要な事項について、再委託者と約定をしなければならない。
- 4 甲は乙に対して、再委託者の商号又は名称その他必要な事項の通知を請求することができる。

(委託業務実施状況の報告等)

- 第5条 甲は、必要と認めるときは、乙に対して委託業務の処理状況につき調査し、又は報告を求めることができる。

(委託業務内容の変更等)

- 第6条 甲は、必要と認めるときは、委託業務の内容を変更し、又は委託業務を一時中止することができる。この場合において、委託料の額又は履行期限を変更する必要があると認めるときは、

甲乙協議して書面によりこれを定める。

- 2 前項の場合において、乙が損害を受けたときは、乙は甲に対して損害の賠償を請求することができる。この場合の賠償額については、甲乙協議して定める。

(乙の請求による履行期限の延長)

第7条 乙は、天災その他その責めに帰することができない事由により、履行期限までに委託業務を完了することができないことが明らかになったときは、甲に対して遅滞なくその事由を付した書面により履行期限の延長を求めることができる。ただし、その延長日数は甲乙協議して定める。

(損害負担)

第8条 委託業務の実施に関して発生した損害（第三者に与えた損害を含む。）のため必要を生じた経費は乙の負担とする。ただし、その損害が甲の責めに帰すべき事由による場合においては、その損害のために生じた経費は甲が負担するものとし、その額は甲乙協議して定める。

(乙の責めに帰すべき事由による履行期限の延長及び遅延利息)

第9条 乙の責めに帰すべき事由により、履行期限までに委託業務を完了できない場合において、履行期限後に完了する見込みがあると認めたときは、甲は乙から遅延期間の日数に応じ委託料の額に政府契約の支払い防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）第8条第1項の規定により財務大臣が決定した率で計算した金額（当該金額に100円未満の端数があるとき、又はその金額が100円未満であるときは、その端数金額又はその全額を切り捨てる。）の遅延利息を徴収して履行期限を延長することができる。

(委託業務の着手及び検査、引渡し)

第10条 乙は、委託業務に着手したときは、甲に対し遅滞なく着手届（様式第1号）を提出しなければならない。

- 2 乙は、委託業務が完了したときは、甲に対し遅滞なく完了届（様式第2号）及び当該委託業務の処理成果を記載した委託業務実績報告書（様式第3号）に成果品を添えて、甲に提出しなければならない。
- 3 甲は、前項の委託業務実績報告書を受理したときには、その日から起算して10日以内に提出された成果品について検査をしなければならない。
- 4 前項の検査の結果不合格となり、成果品について訂正を命ぜられたときは、乙は、遅滞なく当該の訂正を行うものとし、これに要する経費は乙の負担とする。
- 5 乙は、前項の規定により命ぜられた訂正を完了したときは、甲へ訂正完了の届を提出して検査を受けなければならない。この場合の再検査の期日については、第3項の規定を準用する。

(委託料の支払い)

第11条 乙は、前条第3項又は第5項の規定による検査に合格したときは、所定の手続きに従って委託料の支払いを請求することができる。

- 2 甲は、前項の規定による支払いの請求があったときには、請求を受けた日から起算して30日以内に支払うものとする。

(契約の解除)

第12条 甲は、乙が次のいずれかに該当するときは、契約を解除することができる。

- 一 委託期間内に業務を完了しないとき又は業務を完了する見込みがないと明らかに認められるとき。
- 二 正当な理由がないのに、着手すべき期日を過ぎても業務に着手しないとき。

三 第3条及び第4条の規定に違反したとき。

四 関係法令に違反し、営業の全部又は一部の廃止又は停止等の措置がとられたとき。

五 次のいずれかに該当するとき。

ア 役員等（乙が個人である場合にはその者その他経営に実質的に関与している者を、乙が法人である場合にはその役員、その支店又は常時契約を締結する事務所の代表者その他経営に実質的に関与している者をいう。以下この号において同じ。）が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77条）第2条第2号に規定する暴力団（以下この条において「暴力団」という。）又は同条第6号に規定する暴力団員（以下この条においては「暴力団員」という。）であると認められるとき。

イ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしていると認められるとき。

ウ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしていると認められるとき。

オ 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

カ 下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方がアからオまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

キ 乙が、アからオまでのいずれかに該当する者を下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約の相手方としていた場合（カに該当する場合を除く。）に、甲が乙に対して当該契約の解除を求め、乙がこれに従わなかったとき。

六 乙が暴力団又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められる者若しくは社会的非難関係者（福島県暴力団排除条例施行規則（平成23年福島県公安委員会規則第5号）第4条各号に該当する者）に契約代金債権を譲渡したとき。

七 前各号のいずれかに該当する場合を除くほか、この契約に違反し、その違反によって契約の目的を達することができないと甲が認めるとき。

（契約が解除された場合等の違約金）

第13条 甲は、次の各号のいずれかに該当する場合においては、乙に対して違約金として契約金額又は契約解除部分相当額の10分の1に相当する金額を請求することができる。また、契約解除により、甲に損害が生じた場合、乙に対して甲が算定する損害額を請求することができる。ただし、天災地変、不可抗力等乙の責めに帰すことのできない事由による解除の場合は、この限りでない。

一 前条の規定によりこの契約の全部又は一部が解除されたとき

二 乙がその債務の履行を拒否し、又は、乙の責めに帰すべき事由によって乙の債務について履行不能となったとき

2 次の各号に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第二号に該当する場合とみなすものとする。

一 乙について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成16年法律第75号）の規定により選任された破産管財人

二 乙について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定により選任された管財人

三 乙について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定により選任された再生債務者等

- 3 第1項の規定にかかわらず、乙の責めに帰すべき事由により第9条の規定に基づく履行期限の延長があった場合において、甲が前条の規定により契約を解除したときは、乙は、第1項の違約金に当初の納期の翌日から甲が契約解除の通知を発した日（乙から解除の申出があったときは、甲がこれを受理した日）までの期間の日数に応じ、契約金額又は契約解除部分相当額に政府契約の支払い防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）第8条第1項の規定により財務大臣が決定した率で計算した額（当該金額に100円未満の端数があるとき、又はその金額が100円未満であるときは、その端数金額又はその全額を切り捨てる。）を加えた金額を違約金として甲に納付しなければならない。

（解除の効果）

- 第14条 甲は、この契約が解除された場合において、甲が既に業務を完了した部分（以下「既履行部分」という）の引渡しを受ける必要があると認めたときは、既履行部分を検査の上、当該検査に合格した部分の引渡しを受けることができる。この場合において、甲は、当該引渡しを受けた既履行部分に相応する業務委託料（以下「既履行部分委託料」という。）を乙に支払わなければならない。
- 2 前項に規定する既履行部分委託料は、甲と乙とが協議して定める。ただし、協議開始の日から14日以内に協議が整わない場合には、甲が定め、乙に通知する。

（解除に伴う措置）

- 第15条 乙は、この契約が解除された場合において、貸与品等があるときは、当該貸与品等を甲に返還しなければならない。この場合において、当該貸与品等が乙の故意又は過失により滅失又は毀損したときは、代品を納め、若しくは原状に復して返還し、又は返還に代えてその損害を賠償しなければならない。

（談合その他不正行為による損害賠償）

- 第16条 甲は、乙が次の各号のいずれか該当するときは、第12条に規定する契約の解除をするか否かを問わず、賠償金として、契約金額の10分の2に相当する額を請求し、乙はこれを納付しなければならない。ただし、第1号又は第2号のうち命令の対象となる行為が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第2条第9項の規定に基づく不正な取引方法（昭和57年公正取引委員会告示第15号）第6項で規定する不当廉売に当たる場合その他甲が特に認める場合はこの限りでない。
- 一 公正取引委員会が、乙に違反行為があったとして独占禁止法第49条に規定する排除措置命令を行い、当該排除措置命令が確定したとき。
- 二 公正取引委員会が、乙に違反行為があったとして、独占禁止法第62条第1項に規定する課徴金の納付命令を行い、当該納付命令が確定したとき。
- 三 乙の役員又は使用人に対して、刑法（明治40年法律第45号）第96条の6又は第198条の規定による刑が確定したとき。
- 2 前項の規定は、この契約の履行が完了した後においても適用するものとする。なお、甲が受けた損害額が前項の規定により計算した賠償金の額を超える場合において、甲は、その超過分に対して賠償を請求することができるものとし、乙はこれに応じなければならない。

らない。

（契約不適合責任）

第17条 甲は、引き渡された成果品が種類又は品質に関して契約の内容に適合しないもの（以下「契約不適合」という。）であるときは、乙に対し、成果品の修補又代替品の引渡しによる履行の追完を請求することができる。

2 前項の場合において、乙は、甲に不相当な負担を課するものでないときは、甲が請求した方法と異なる方法による履行の追完をすることができる。

3 第1項の場合において、甲が相当の期間を定めて履行の追完の催告をし、その期間内に履行の追完がないときは、甲は、その不適合の程度に応じて代金の減額を請求することができる。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、催告をすることなく、直ちに代金の減額を請求することができる。

一 履行の追完が不能であるとき。

二 乙が履行の追完を拒絶する意思を明確に表示したとき。

三 成果品の性質又は当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、乙が履行の追完をしないでその時期を経過したとき。

四 前三号に掲げる場合のほか、甲がこの項の規定による催告をしても履行の追完を受ける見込みがないことが明らかであるとき。

（個人情報の保護）

第18条 乙は、この契約による業務を行うため個人情報を取り扱うに当たっては、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）及び別記1「個人情報取扱特記事項」を守らなければならない。

（秘密の保持）

第19条 乙は、委託業務上知り得た秘密を他人に漏らしてはならない。ただし、あらかじめ甲の承認を得た場合は、この限りでない。

（著作権の帰属）

第20条 乙は、この契約に基づき作成した成果品の著作権を著作権法（昭和45年法律第48号）第27条及び第28条に基づく権利を含めて、甲に無償譲渡するものとする。

2 前項の規定にかかわらず、成果物中にこの契約前から乙が著作権を有するもの（以下「乙著作物」という。）が含まれている場合は、乙著作物の著作権は甲に譲渡されないものとする。

3 乙は、成果物に関する著作者人格権を行使しようとするときは、あらかじめ甲の承諾を受けなければならない。

（補 則）

第21条 この契約に定めのない事項及びこの契約に定める事項に関する疑義については、必要に応じ、甲乙協議して定める。

（紛争の解決方法）

第22条 前条の規定による協議が整わない場合、この契約に関する一切の紛争に関しては、甲の所

在地を管轄とする裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

この契約の証として、本書 2 通を作成し、当事者記名押印の上それぞれ 1 通を保有する。

令和 7 年 ____ 月 ____ 日

委託者
甲 福島県福島市杉妻町 2 番 1 6 号
福島県
福島県知事 内堀 雅雄

受託者
乙 _____

個人情報取扱特記事項

（基本的事項）

第 1 乙は、この契約による業務（以下「業務」という。）を行うに当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう個人情報を適正に取り扱わなければならない。

（秘密の保持）

第 2 乙は、業務に関して知り得た個人情報をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならない。なお、この契約が終了した後においても、同様とする。

2 乙は、業務に従事している者に対し、当該業務に関して知り得た個人情報をその在職中及び退職後においてみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならないことなど個人情報の保護に関して必要な事項を周知させるものとする。

（収集の制限）

第 3 乙は、業務を行うために個人情報を収集するときは、当該業務の目的を達成するために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により収集しなければならない。

（目的外利用・提供の禁止）

第 4 乙は、甲の指示又は承諾があるときを除き、業務に関して知り得た個人情報を契約の目的以外に利用し、又は第三者に提供してはならない。

（安全管理措置）

第 5 乙は、甲より個人情報の取扱いの委託を受けた場合、行政機関等と同様の安全管理措置を講ずる必要があることから、業務に関して知り得た個人情報の漏えい、滅失及び毀損の防止その他の個人情報の適切な管理のために、個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 57 号）及び「個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン（行政機関等編）」に基づき必要かつ適切な措置を講じなければならない。

（複写・複製の禁止）

第 6 乙は、甲の承諾があるときを除き、業務を行うために甲から引き渡された個人情報が記録された資料等を複写し、又は複製してはならない。

（作業場所の指定等）

第 7 乙は、業務のうち個人情報を取り扱う部分（以下「個人情報取扱事務」という。）について、甲の指定する場所で行わなければならない。

2 乙は、甲の指示又は承諾があるときを除き、前項の場所から業務に関し取り扱う個人情報が記録された資料等を持ち出してはならない。

（資料等の返還等）

第 8 乙は、業務を行うために甲から提供を受け、又は自らが収集した個人情報が記録された資料等をこの契約の終了後直ちに甲に返還し、若しくは引き渡し、又は消去し、若しくは廃棄しなければならない。ただし、甲が別に指示したときは、この限りでない。

2 乙は、前項の規定により電子記録媒体に記録された個人情報を消去又は廃棄する場合は、当該個人情報が復元できないように確実に消去又は廃棄しなければならない。

3 乙は、第 1 項の規定により個人情報を消去又は廃棄した場合は、当該個人情報の消去又は廃棄を行った日時、担当者名及び方法を記載した報告書を甲に提出し、確認を受けなければならない。

（事故発生時における報告等）

第 9 乙は、個人情報の漏えい、滅失、毀損その他の事態及びこの契約に違反する事態が生じ、又は生ずるおそれがあることを知ったときは、速やかに甲に報告しなければならない。

2 乙は、前項により報告を行う場合には、併せて被害の拡大防止等の必要な措置を講じるとともに、情報漏えい等に係る対応について甲の指示に従うものとする。

（調査監督等）

第 10 甲は、乙における契約内容の遵守状況等について実地に調査し、又は乙に対して必要な

報告を求めるなど、乙の個人情報の管理について必要な監督を行うことができる。

- 2 乙は、前項における報告について、甲が定期的な報告を求める場合にはこれに応じなければならない。

(指示)

- 第 11 甲は、乙が業務に関し取り扱う個人情報の適切な管理を確保するために必要な指示を行うことができる。

(再委託の禁止)

- 第 12 乙は、甲の承諾があるときを除き、個人情報取扱事務を第三者（再委託先が子会社（会社法（平成 17 年法律第 86 号）第 2 条第 1 項第 3 号に規定する子会社をいう。）である場合を含む。以下次項において同じ。）に委託してはならない。

- 2 乙は、甲の承諾に基づき個人情報取扱事務を第三者に委託するときは、この契約により乙が負う個人情報の取扱いに関する義務を再委託先にも遵守させなければならない。

(労働者派遣契約)

- 第 13 乙は、保有個人情報の取扱いに係る業務を派遣労働者によって行わせる場合には、労働者派遣契約書に秘密保持義務等個人情報の取扱いに関する事項を明記しなければならない。

(損害賠償)

- 第 14 乙又は乙の従事者（乙の再委託先及び乙の再委託先の従事者を含む。）の責めに帰すべき事由により、業務に関する個人情報の漏えい、不正利用、その他の事故が発生した場合、乙はこれにより第三者に生じた損害を賠償しなければならない。

- 2 前項の場合において、甲が乙に代わって第三者の損害を賠償した場合には、乙は遅滞なく甲の求償に応じなければならない。

(契約解除)

- 第 15 業務に関する個人情報について、乙による取扱いが著しく不適切であると甲が認めたときは、甲はこの契約の全部又は一部を解除することができる。この場合の違約金は契約書本文の定めるところによる。

食品ロス削減推進計画に係る実態調査業務 仕様書

本委託業務の実施に当たっては、委託契約書のほか、本仕様書に定めるところにより事業を実施するものとする。

以下、福島県を甲、〇〇（受託者）を乙という。

1 委託業務の名称 食品ロス削減推進計画に係る実態調査業務

2 委託業務の目的

「福島県食品ロス削減推進計画」では、食品ロス発生量の削減目標について、家庭系・事業系の食品ロスを令和元年度比で令和 12 年度までに 14 %削減することを掲げている。また、食品ロス削減を認知して削減に取り組む県民の割合を令和 12 年度までに、80 %にするとしている（令和元年度 64 %）。

なお、福島県食品ロス削減計画において、適宜「進行管理」を行うとしており、食品ロス等の発生状況については、前回調査を実施したのが計画策定前の令和元年度の状況であり、5 年が経過することから、発生量の把握や、現計画の見直し及び次期計画策定の資料とするため、実態調査を実施する。

2 契約期間

契約締結の日から令和 7 年 11 月 28 日まで

3 業務内容

甲と協議の上、下記の業務を実施すること。

(1) 事業系食品ロス調査等業務

① 県内事業系食品廃棄物・食品ロス発生量の推計

- ア 多量排出事業者から食品廃棄物・食品ロス量の推定（公表資料等調査等）
- イ 多量排出事業者以外から食品廃棄物・食品ロス量の推定（公表資料等調査等）
- ウ 調査結果の取りまとめ・解析・資料作成

② 飲食店等における食べ残しや食品廃棄の状況調査

- ア 飲食店等における食べ残しや食品廃棄の状況調査、食品廃棄物の廃棄先・処理方法・リサイクル方法、事業所（飲食店等）における取組の状況等の調査（公表資料等調査、アンケート調査：1,000 件程度）

（イ）調査結果の取りまとめ・解析・資料作成

(2) 家庭系食品ロス調査等業務

① 県内家庭系食品廃棄物・食品ロス発生量の推計（公表資料等調査、計量調査） 計量調査（可燃ごみの回収日から次の回収日までの 3～4 日程度、120 世帯程度）

② 家庭における食べ残しの状況や食品ロス削減に関する意識調査等 インターネットによるアンケート（1,000 世帯程度）

③ 調査結果の取りまとめ・解析・資料作成

4 業務実施体制

- (1) 本事業の趣旨、内容を十分に理解し、かつ、業務遂行に必要な知識・能力・経験を有する要員を配置すること。

- (2) 本業務の企画運営スケジュールの管理を適切に行うこと。
- (3) 発注者と随時打合せを重ね、無理のないスケジュールで進めることができるよう努めること。
- (4) 本仕様書に定めのない事項や疑義が生じた時は、双方協議の上、決定するものとする。ただし、明示のない事項にあっても、社会通念上当然必要と考えられるものについては、本業務に含まれるものとする。

5 提出書類

乙は、次の各号に掲げる書類を甲の指定する日までに提出しなければならない。

- (1) 着 手 届 (様式第 1 号)
- (2) 完 了 届 (様式第 2 号)
- (3) 委託業務実績報告書 (様式第 3 号)

委託契約書第 10 条第 1 項に定める着手届は、様式第 1 号のとおりとし、委託契約後速やかに甲へ提出すること。

委託契約書第 10 条第 2 項に定める完了届及び実績報告書は、それぞれ様式第 2 号及び様式第 3 号のとおりとし、委託業務完了後 10 日以内に甲に提出すること。

6 成果品

業務終了後に、5 (2) 完了届及び 5 (3) 委託業務実績報告書の提出とともに、上記業務内容をまとめた報告書 2 部と電子データ (PDF 形式及び WORD 又は EXCEL) を CD - ROM で提出すること。

なお、委託者から業務進捗状況等の報告を求められた場合は、速やかに報告すること。

7 権利の帰属

- (1) 本委託事業の成果物に関する一切の権利は、原則、福島県に帰属するものとする。
- (2) 他者の著作権その他権利が及ぶものを使用する際は、権利者より事前に二次使用を含めた使用の許諾及び事後において権利の主張を行わない旨の許諾を得るものとする。
- (3) 受託者は、福島県に対し、著作者人格権を行使しないものとする。

8 その他

- (1) 業務の実施に必要な経費は契約金額に含まれるものとし、発注者は契約金額以外の費用を負担しない。
- (2) 必要な資料及び情報の収集等は業務に含まれる。
- (3) 業務に係る記録については、HP や報告書等で外部公表する可能性があるため、関係者から事前に了承を得ておくこと。
- (4) 業務の実施に当たり、知り得た内容を第三者に漏らしてはならない。
- (5) 資料の貸し出し
本業務実施のために必要な書類、関係資料等は受託者の要望があれば、委託者が受託者に無償で貸与する。なお、貸与された資料は業務完了時に全て返却しなければならない。
- (6) 法令等の遵守
この業務を実施するに当たっては、関係法令等を遵守しなければならない。
- (7) 別途協議
作業内容について不明な点がある場合は、委託者に随時問い合わせて説明を受けること。
なお、本仕様書に記載のない事項は、別途協議し定めるものとする。

様式第 1 号

着 手 届

令和 年 月 日

福島県知事 内堀 雅雄 様

受託者 住 所
名 称
代表者

※代表者印を押印しない場合は、以下を記入すること。

本件責任者職・氏名 ()
本件責任者電話番号 ()
本件担当者職・氏名 ()
本件担当者電話番号 ()
本件担当者FAX番号 ()

令和 年 月 日付けで締結した下記委託業務は、令和 年 月 日付け
で着手しましたので、契約書第 10 条第 1 項の規定により届け出ます。
記

- 1 委託業務名
食品ロス削減推進計画に係る実態調査業務
- 2 委託期間
着 手 令和 年 月 日
履行期限 令和 7 年 11 月 28 日

完 了 届

令和 年 月 日

福島県知事 内堀 雅雄 様

受託者 住 所
名 称
代表者

※代表者印を押印しない場合は、以下を記入すること。

本件責任者職・氏名 ()
本件責任者電話番号 ()
本件担当者職・氏名 ()
本件担当者電話番号 ()
本件担当者FAX番号 ()

令和 年 月 日付けで締結した下記委託業務は、令和 年 月 日付け
で完了しましたので、契約書第 10 条第 2 項の規定により届け出ます。
記

- 1 委託業務名
食品ロス削減推進計画に係る実態調査業務
- 2 委託料の額
金 円
(うち消費税及び地方消費税の額 金 円)
- 3 委託期間
着 手 令和 年 月 日
完 了 令和 年 月 日

